

もったいない! 未来のために
母の視点で **よりも** で見直し
次世代に借金、リスクを残さない

県議会議員 西村久子 県政報告

第52号

発行 西村久子

彦根市甲崎町

TEL・FAX 43-4700

Eメール hisako@country-farm.net

ブログ http://nishimura-hisako.net/



今日よりも明日

予期せぬ災害が時として襲います。木曾御嶽山の噴火で多くの尊い命が失われました。愛したお山に突然牙をむかれた登山家の皆さん、さぞ無念でしょう。心から哀悼の誠を捧げます。火山国日本を改めて認識、人の力の及ばぬところに大自然に畏敬の念を覚えます。



雨の降らない梅雨、お日様の照らない夏、八十八の手塩にかけた実りの秋は、無残な米価暴落に惨たんたる状況です。

計らいかけることのできない大自然、加えて人為的な米政策、ため息ばかりが続きます。

9月定例会議は、こうした現状を訴えるとともに、なかでも、滋賀の将来を担う子供たちの、「全国学力・学習状況調査」を受けての厳しい議論が展開されました。滋賀の学力調査結果が、年々低下し続けて、全国最下位、何をかいわんや…であります。

点数や順位がすべてではありませんが、改善の見られない状況、滋賀の子供たちが平均的な学力がつかない状況は、実にかわいそうです。人育ては何よりも重要であり、まず初めにしっかり話を聞く態度を養わねばなりません。基本的な生活態度はどこで培われるのか、おのずと家庭・社会の反省が必要です。

とてつもなく大きな課題ですが、三日月知事の合い言葉、目標を持って「一緒に頑張りましょう」気合を入れて・・・

H26年9月定例会議自由民主党県議会議員団代表質問より(抜粋)

全国学力・学習状況調査結果について

1年前の9月定例会において、教育長は「全国一の教育を目指し、毎年確実に向上するよう着実に粘り強く教育を進めてまいります」と答弁されたが、本年の全国学力・学習状況調査では、小学校国語Aで40位、国語Bで44位、算数Aで47位、算数Bで45位という結果であり、昨年度の厳しい状況からの改善が見られなかった。中学校では国語Aで43位、国語Bで41位、数学Aで32位、数学Bで44位で、過去全国平均を上回っていた数学Aも平均以下となり、全ての教科で全国平均をはるかに下回った極めて危機的な状況です。

学習状況調査は、子供たちの気になる点として、小学校は全国に比べて放課後の補充学習が少ない、小・中学校ともに、TVやビデオの視聴時間やテレビゲームをする時間が多く、家庭学習の時間が少ない特徴が顕著だ。一方、沖縄県が小学校の算数Aで大躍進し話題になり、やる気とやり方で、滋賀においてもできないことはない考える。学力につき、前知事からの引継ぎにつき、知事にお聞きする。

答 小学校において、全ての教科の基本であり、生きていくための人間力の基礎となる国語力が弱い。学力の課題の検証が十分でなかった、子どもたちが意見や考えを交流し、自分の考えを書くなどの言語活動が十分できていない、学力向上のため、子どもたちが主体的に学ぶ姿勢や態度を育むことに県全体で取り組む必要があり、県教育委員会との意思疎通を図り、がんばってほしいという引継ぎを受けている。

知事は今回の滋賀の結果に「非常に重い使命感を感じている」と発言されたが、状況をどのように受け止め、改善に向けてどう実行すべきとお考えか。

答 小・中学校とも全ての教科で全国の平均を下回っている。改めて、滋賀県の学力を向上させ、学習状況を改善させていかなければならないという、重い使命感を感じている。

私は、子どもたちに夢と生きる力を育む教育を進めることが大切であるというふうに考える。基礎となるものが学力であり、基礎的・基本的な知識と技能、それらを活用する思考力・判断力・表現力、さらには主体的に学ぶ姿勢や学習意欲、すなわち学ぶ力をつけていくことが重要であると考えている。

改善に向けては、一人ひとりの子どもたちの個性や能力に目を

向け、できたことは褒め、できなかったことを伸ばしていく教育を今まで以上に現場で推進できるよう、体制づくりや指導状況の改善に向け、県・市町教育委員会や学校と連携して、取り組み、さらには、行政や学校だけではなく、県民運動として、家庭での学習についても、家庭・地域と連携しながら改善に結び付けたいと考える。

厳しい結果から、今までの取組では躍進はできない。県は早急に学力向上の取組見直しが必要だと思うがどうか。

答 先日、本県の学力向上について、私と教育委員会との意見交換の場をもち、「夢と生きる力を育む教育」「児童、生徒、子ども達のみならず、県全体で力を付けていこう」という私なりの教育観、政策の理念・柱をたて、教育委員会の皆さんと共通の認識を持った。今回の結果をしっかりと分析し、滋賀の学習状況の対策や学ぶ力を高める対策等について、今年中に中長期的な対策を検討し、学習状況の改善のためにできることをまとめていくことで合意した。計画的にスピード感を持って取り組んでいく。

先の7月定例会議で教育長は「市町教育委員会や学校と連携し一体となって学力向上に取り組んでおり、記述式の問題の無解答率も減り、最後までやり抜こうとする姿勢が見られた、授業中に自分の考えを記述しようとする子供が増えてきたなど、授業中の様子に改善が進んでいると実感しており、今回の結果に改善が見られるものと期待している」と答弁された。数字がすべてではないが、改善が見られたとは到底言えない状況を、どう考えるか、教育長に問う。

答 昨年度より市町教育委員会や各学校と連携しながら「学力向上の5つの視点」をもとに、学力向上にむけ取り組んできたが、まだまだ改善できていない現実を重く受けとめる。

例えば、算数では、基礎的な問題の正答率が低く、つまずきやすい点を繰り返し指導する必要があり、中学校では、教科担任制であるため、課題の共有が国語と数学の教科担任者のみになりがちで、他教科の教員との意識の差があると考えている。また、放課後の活用や家庭学習の改善については、まだまだ課題が多く、より一層の具体的な取組が必要。

一方、昨年度の結果と比較すると、市町や学校によって改善状況に違いがあり、改善のあった市町や学校の取組を県全体に広げられるようにすることも重要と考える。



裏面に続く

平成26年度「滋賀県教育委員会事務の点検・評価」に関する報告書が教育委員会から今月配布された。滋賀県教育振興基本計画の成果指標・事業目標の進捗状況、「全国学力・学習状況調査」の結果を分析した学力向上策をもとに、全公立小・中学校が授業改善に取り組んだとあるが、平成21年度から5か年にわたって、その評価すべてが○(まる)としていること自体、おかしいのではないかと考えるが如何か。

答 学力向上策については、毎年4月当初に各学校から提出、内容は、学校毎に異なるものの、学力・学習状況調査から明らかになった課題や改善方策、取組の具体などについてまとめたもの。県教育委員会では、この学力向上策をもとに、すべての学校で授業改善に取り組まれているものとし、評価を○にしてきた。改めて点検してみると、それぞれの学校の学力向上策には、分析結果を表やグラフにしたり、数値目標を設定したりして、具体的な手立てを示している学校は少なく、実効的な改善にまでなり得ていなかったと考える。

今、滋賀の学力が低いことに関し、子供たちはもとより、保護者も、県民も失望しているのではないか。教育行政を預かる教育長として如何にして県民に応えるのか。

答 今年度の結果も大変厳しい状況であり、昨年以來、学力向上の方針として5つの視点をあげて取り組んだことはまちがいはなかったと思っている。が、昨年度のデータと比べて分析すると、新たな課題が見えてきたことも事実。

その一つは、昨年度と比べて大きく改善した市町や学校もある反面、改善が結果に結びつかなかったところもある。原因がどこにあるか詳細に分析し、実効ある改善に努めなければなりません。もう一つは、昨年度の正答率と今年度の正答率との差を比較することで、子どもたちが身に付けなければならない具体的な力は何かが明らかになった。さらに、学力だけではなく生活習慣や学習習慣、体力の向上も含め、生きる力として学力をとらえることも改めて必要と感じている。

昨年度は、全体的な方向性について指導してきたが、真に学力をつけるためには、各学校でどこを重点的に改善すべきかを踏まえ、分析結果をもとにより一層具体的な改善策を市町や学校に示していかなければならないと考える。今後も引き続き、学力向上の取組を粘り強く着実に進めていきたいと強く思っている。

そもそも学力についての競争とは何と心得られるか、学校現場の現状と、教員一人一人まで行き届く教育指導体制に不備はなかったのか問う。

答 競争とは、辞書には優勝劣敗を他者と競うこと、とあるが、学力の面でも、ライバルを目標に、勝ちたい、追いつきたいということで、自分を鼓舞し、努力することは、旺盛なる意欲を身につけ、子どもたちを成長させるものとする。また一方、学力は一人で勉強するだけで身に付くものではなく、集団の中で互いに意見を交換し、協働して、ものを創り上げること等を通して身に付くものでもあり、教育においては、子どもたちが成長し、伸長することが求められていることから、他人とではなく、過去の自分と競争することも、重要と考える。前回の結果と比較して、どこが伸びているか、どこが課題かが明らかになることで、自らを改善することにつながるものだと考える。学力は、子どもの生きる力の大きな要素であり、その向上は、子どもの人間的成長につながるものでなければならないと思っている。

学校現場の現状は、小学校は学級担任制でもあり、授業研究や指導主事の訪問での研修も、全員で取り組むことができ、課題の共有も浸透しつつあると捉えている。一方、中学校においては教科担任制であるため、研修も教科の先生だけで行うこととなり、学校全体で課題を共有するまでに至らなかったのではないかと考

える。また、中学校では部活動や生徒指導に時間をとられることもあり、課題認識はあっても、具体的な学力向上の取組に、時間を割いていない先生もいるのではないかと思う。

次に、教員一人一人まで行き届くための教育指導体制については、昨年度改善すべき事項として示した、言語力の向上や、自校採点、無解答率の減少などについては、かなり改善していることから、県や市町教育委員会の方針や施策は、一定浸透していたものとする。しかし、昨年は個別の学力問題の課題についての分析は、十分にできていなかったこともあり、授業改善の意識はあっても具体的な内容や方法等の改善にまでは結びつかなかったと考える、指導体制に不十分なところがあったと思っている。

今回取り組まれた学力向上策の評価や課題について、今後どのように対応されるのか、また、他県においては土曜授業の実施に積極的な動きが見られるが、学習時間の確保を狙いとし学力向上の方策として、有効な土曜授業実施に向けての意欲を尋ねる。

答 学力向上のためには、教育委員会が学力・学習状況調査の結果を詳細に分析、課題を明確にして、その改善策を発信することが大切であると改めて認識、また、学力については、各市町、各学校、各学年、各学級、個々の子どもたちによって、課題や改善策は異なる。その意味では、子どもと直接向き合う先生や保護者の皆さま方が、この子にとって、また、このクラスにとってどのような改善をすることが今必要かを常に考え、実践することが何よりも大切であり、具体的な改善策を示すとともに、教員が授業改善に集中できるような体制を整えること、そして、教員が一致団結して学校全体で、県全体で、学力向上のために全力で取り組むことが重要だと考える。補充的な学習の機会を増やすこと、家庭での学習時間を増やすこと、中学校での取り組みを研究し改善すること、体力の向上も含めた効果的な放課後の活用、学習でのつまずきを振り返らせ定着させる手立てなど、一つ一つの課題に対応して、取り組んでいきます。

また、学習時間を増やし、ゲーム等の時間を減らすことで、正しい生活習慣を身に付けるための取組にも力を入れなければなりません。さらに、うまく授業改善ができていない学校の実践モデルを県内各学校に示し、教育改善を県全体に広げていくことも重要と考える。今後も、市町教育委員会、学校、家庭と一体となって、子どもの成長のために引き続き全力で取り組んでいく。

土曜授業は、土曜学習とは異なり、教育課程上に位置付けられた取組であります。例えば、外国語活動・英語力向上の取組や、総合的な学習の時間などの実施が考えられ、学力向上の方策の一つとして有効なものとする。土曜授業の実施にあたっては、解決すべき課題もあることから、市町教育委員会と十分に協議する必要があり、協力いただける市町教育委員会とともに、土曜授業の効果的な実践に向けて研究を始めたところです。土曜日の教育活動は、土曜授業の他に、子どもたちの興味・関心、課題等に応じた土曜の課外授業や、地域の人材を活用した土曜学習などがあり、これらを含めて、土曜日ならではの教育活動を推進したいと考えています。



西村久子事務所

彦根市甲崎町19-1 (稲枝北駐在所より西へ約100m 南側道路沿い)
定例政調会 第1金曜日 午後7時～10時

ご意見を
お聞かせください。 Tel 0749-43-2020 Fax 0749-43-4700

西村久子ホームページ (ブログ)

西村久子 活動日記

<http://nishimura-hisako.net>

